

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町 1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

TOKYO自民党は、都議会議員選挙に大田区で鈴木あきまささんの公認を決定し、必勝を期しています。
鈴木あきまささんは、「信頼と実現力」をモットーに都政に臨むと力強く決意を語っています。

信頼と実現力!

twitter



facebook



東京都議会議員

鈴木あきまささん



「リバウンドの回避に全力で取り組めます！」

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う「緊急事態宣言」発出から2カ月と2週間、皆様のご協力をいただき、1月の状況から感染者数・病床の状況等改善され、3月21日解除となりました。一方で感染者数は横ばい、あるいは微増の傾向が見られ、人出が増加している地域もあることからリバウンドが懸念されています。変異株の広がりにも警戒する必要があります。宣言が解除された後が大事な時期となります。国と東京都・大田区がより連携をとりしっかりと対策を続けてまいります。その為に

1「飲食を通じた感染防止対策」

2「変異株の監視体制の強化」陽性者の検査を今後、抽出する割合を、現在の10%から40%程度に引き上げ感染源を細かくたどり拡大を食い止めていく。航空便の搭乗者数の抑制により入国者の総数を管理するなど、水際措置も強化する。

3「感染拡大の予兆をつかむための戦略的な検査の実施」東京都では重症化しやすい高齢者施設などを対象に集中的なPCR検査を実施します。約1500ヶ所5万人を対象を拡大して検査を充実します。

4「安全・迅速なワクチン接種」下部・裏面に記載させていただきます。

5「次の感染拡大に備えた医療体制の強化」

に全力で取り組んでまいります。皆様にはご負担、ご心配をおかけしておりますが引き続きのご協力をお願い致します。

「安心してワクチンを接種する体制を整備します！」

高齢者向けのワクチンの出荷については3月1日に国から各都道府県の割り当て数が示され4月には都に対して4回に分けて44箱のワクチンが出荷されます。1箱あたり975回分で全部で4万2,900回分です。このファイザー製のワクチンを2回接種すると2回で1人分として全部で2万1,450人分になります。都内高齢者、約312万人に対しカバーできるのが0.7%程になります。

ワクチンの絶対的確保数が不足しワクチンの供給が遅れてしまいご心配をおかけしておりますが、国も交渉を全力で行っており、6月までに少なくとも1億回分が確保できるという見通しとなっております。日本のワクチン研究・開発は遅いとも言われております。ウイルスは軍事兵器にも使われるため研究はやはり欧米諸国のほうが進んでいます。日本での国民を守るワクチンの研究開発が他国より遅れてもよいのか、産官学の連携など出来る事をしっかりと議論し、考えなければなりません。東京都は2月、市区町村や医師会とワクチンチームを立ち上げ準備を進めています。都有施設も接種会場となります。

ワクチンチームを通じて円滑なワクチン接種に向け大田区を支援してまいります。裏面にワクチンについてまとめさせていただきました。

私達も鈴木あきまささんと共に全力で取り組んでいます



衆議院議員
平 将明



衆議院議員
石原 ひろたか



大田区長
松原 忠義

自民党大田総支部 区議団



田中 一吉 松原 秀典 高瀬 三徳 大森 昭彦 しおの目まさき 押見 隆太 鈴木 隆之 ゆもと 良太郎



伊佐治 剛 深川 みぎひろ 長野 元祐 渡司 みゆき 高山 雄一 えびさわ 圭介 伊藤 和弘
前大田区議会議員

2020 TOKYOオリンピックを成功させよう!



と

令和3年東京都議会第一回定例会、公営企業委員会にて3月15、17日、生活にも直結する都営交通、給水所、排水管路の耐震化等質問させていただきました。

一部抜粋させていただきます。(全文につきましてはHPをご覧ください)
これからも地域に生活に密着した質疑・提案を議会ですてまいります。

公共交通機関の抗ウイルスコーティングの内容と効果について

質問

答弁

- ・空気のあるところなら何処でも24時間触媒反応を継続し、無臭・無害で人体や環境への影響はなく、1回の施工で最長5年間持続するという特長
- ・これを、つり革、手すり、座席、扉など車内全体に施工することで、車両内での接触感染リスクの低減を期待
- ・地下鉄、東京さくらトラム、日暮里・舎人ライナーは年度内、都営バスは本年夏までに施工予定・施工済みの車両にはステッカーを掲出し、お客様にその旨をお知らせし、今後とも、新型コロナウイルスの感染拡大防止の取り組みを行う

配水管の耐震継手化について

質問

震災時の給水を確保する上では、配水管の耐震継手化も非常に重要であると認識
首都直下地震の切迫性が指摘される中で、配水管の耐震継手化も着実に進めて行く必要があります。
そこで、今後どのように配水管の耐震継手化を進めていくのか伺います。

答弁

都における配水管の総延長は、約 27,000 キロメートルに及ぶことから、継続的・計画的に更新していく必要がある
現在、重要施設への供給ルートの耐震継手化を推進しているが、震災時における断水被害を一層効果的に軽減するため、優先順位をさらに明確化して取り組んでいくこととした。具体的には、避難所や主要な駅など、現在進めている重要施設への供給ルートの耐震継手化を、令和4年度までに完了させる
また、都の被害想定で震災時の断水率が高い地域を令和10年度までに解消するため、当該地域を取替優先地域と位置づけ、耐震継手化を重点的に進めていく
さらに、こうした耐震継手化の完了後は、水道管の耐久性の分析により新たに設定した供用年数に基づき、計画的に管路を耐震継手管に更新していく
こうした取り組みにより、令和元年度末現在で45パーセントとなっている配水管の耐震継手率を、令和12年度までに61パーセントまで向上させていく



た結果の証明を取得したもの

